

平成20年度中間決算
説明用資料

平成20年11月26日(水)

1. 契約の状況

(1) 年換算保険料

① 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	前年同期比
			増減率
個人保険	139	140	+ 1.0
個人年金保険	56	55	▲ 0.7
合計	195	196	+ 0.5
うち医療保障・生前給付保障等	60	63	+ 3.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

② 保有契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	平成19年度 中間期末	平成19年度末	平成20年度 中間期末	前年度末比	前年同期比
				増減率	増減率
個人保険	5,050	4,887	4,734	▲ 3.1	▲ 6.3
個人年金保険	1,432	1,433	1,454	+ 1.5	+ 1.5
合計	6,483	6,321	6,189	▲ 2.1	▲ 4.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,172	1,180	1,189	+ 0.7	+ 1.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 新契約高、解約・失効高(率)、保有契約高

① 新契約高と解約・失効高(率)〔個人保険＋個人年金保険〕

(単位: 億円、%)

	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	前年同期比
			増減率
新契約高	5,267	5,414	+ 2.8
解約・失効高	13,535	12,123	▲ 10.4
解約・失効率	3.15	3.10	▲ 0.05 <small>ポイント</small>

- (注) 1. 新契約高は、新契約＋転換純増の数値を表示しています。
2. 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

② 保有契約高

(単位: 億円、%)

	平成19年度 中間期末	平成19年度末	平成20年度 中間期末	前年度末比	前年同期比
				増減率	増減率
個人保険	384,542	365,626	348,601	▲ 4.7	▲ 9.3
個人年金保険	27,189	27,085	27,182	+ 0.4	▲ 0.0
個人保険＋ 個人年金保険	411,732	392,712	375,783	▲ 4.3	▲ 8.7
団体保険	147,598	145,765	145,381	▲ 0.3	▲ 1.5
団体年金保険	12,818	12,505	12,364	▲ 1.1	▲ 3.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

【新契約年換算保険料】

- 総合保障型商品の販売好調により、前年同期比0.5%増加の196億円となった。

【保有契約年換算保険料】

- 医療保障・生前給付保障等の第三分野が前年度末比0.7%増加の1,189億円、個人年金保険が同1.5%増加の1,454億円となったものの個人保険と個人年金保険の合計では、前年度末比2.1%減少の6,189億円となった。

【新契約高、保有契約高】

- 総合保障型商品の販売が好調であったことから、死亡保障ベースの新契約高は、前年同期比2.8%増加の5,414億円となり、中間決算では平成14年度中間期以来6年ぶりに増加した。
○保有契約高（個人保険＋個人年金保険）については、医療保障や老後資金準備分野への対応を強化していることから、前年度末比4.3%減少の375兆783億円と減少傾向が続いている。

【解約・失効】

- 解約・失効高については、前年同期比10.4%減少の1兆2,123億円と引き続き改善している。
○解約・失効率についても、改善基調を堅持しており、前年同期から0.05ポイント改善の3.10%となった。

2. 損益の状況

(単位: 億円、%)

	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	前年同期比	
			増減率	増減額
経常収益	5,683	5,517	▲ 2.9	▲ 165
保険料等収入	4,090	3,899	▲ 4.7	▲ 191
資産運用収益	1,347	1,122	▲ 16.7	▲ 225
うち 利息及び配当金等収入	895	769	▲ 14.1	▲ 126
うち 有価証券売却益	416	352	▲ 15.5	▲ 64
うち 特別勘定資産運用益	32	—	—	▲ 32
その他経常収益	244	495	+ 102.2	+ 250
うち 責任準備金戻入額	1	238	+ 13,656.4	+ 236
うち 保険金等追加支払引当金戻入額	48	0	▲ 99.3	▲ 47
経常費用	5,473	5,643	+ 3.1	+ 170
保険金等支払金	3,888	3,718	▲ 4.4	▲ 169
責任準備金等繰入額	0	1	+ 443.6	+ 1
資産運用費用	652	1,016	+ 55.9	+ 364
うち 有価証券売却損	21	41	+ 97.1	+ 20
うち 有価証券評価損	4	379	+ 7,770.9	+ 374
うち 金融派生商品費用	94	76	▲ 19.0	▲ 18
うち 為替差損	457	4	▲ 99.1	▲ 453
うち 特別勘定資産運用損	—	412	—	+ 412
事業費	596	611	+ 2.6	+ 15
その他経常費用	336	295	▲ 12.2	▲ 40
経常利益(▲は経常損失)	210	▲ 126	—	▲ 336
特別利益	21	774	+ 3,437.3	+ 752
特別損失	23	116	+ 399.6	+ 92
うち 減損損失	8	102	+ 1,132.6	+ 93
契約者配当準備金繰入額	82	85	+ 3.5	+ 2
税引前中間純利益	126	446	+ 253.6	+ 320
法人税及び住民税	1	326	+ 30,296.8	+ 325
法人税等還付税額	—	▲ 87	—	▲ 87
法人税等調整額	46	55	+ 18.3	+ 8
中間純利益	78	152	+ 94.0	+ 73

【保険料等収入】

○個人保険の保有契約高の減少に伴う平準払保険料の減少等により、前年同期比4.7%減少(191億円減少)の3,899億円。

【経常利益減少要因】

【資産運用収益】

○利息及び配当金等収入と有価証券売却益の減少等により、前年同期比16.7%減少(225億円減少)の1,122億円。

【経常利益減少要因】

【保険金等支払金】

○個人保険における給付金・解約返戻金支払の減少等により、前年同期比4.4%減少(169億円減少)の3,718億円。

【経常利益増加要因】

【資産運用費用】

○国内外株式の下落や、証券化商品に係る損失処理を主因として、有価証券評価損が増加したこと等により、前年同期比55.9%増加(364億円増加)の1,016億円。

【経常利益減少要因】

【経常利益、中間純利益】

○経常利益は前年同期から336億円減少して、126億円の経常損失となった。

○不動産証券化に伴う優先出資配当745億円を特別利益に計上したことにより、中間純利益は前年同期比94.0%増加(73億円増加)の152億円となった。

3. 資産・負債等の状況

(単位:億円、%)

	平成19年度 中間期末	平成19年度末	平成20年度 中間期末	前年度末比	
				増減率	増減額
(資産の部)					
現金及び預貯金	1,372	2,275	1,726	▲ 24.1	▲ 549
コールローン	1,080	840	520	▲ 38.1	▲ 320
買入金銭債権	373	368	358	▲ 2.7	▲ 10
金銭の信託	2	2	2	0.0	—
有価証券	54,392	50,705	48,999	▲ 3.4	▲ 1,706
貸付金	20,577	20,472	19,935	▲ 2.6	▲ 536
有形固定資産	2,418	2,416	2,625	+ 8.6	+ 208
無形固定資産	78	69	65	▲ 5.1	▲ 3
代理店貸	0	0	0	+ 27.5	+ 0
再保険貸	3	0	3	+ 2,136.2	+ 3
その他資産	1,374	946	1,479	+ 56.4	+ 533
繰延税金資産	—	171	427	+ 150.2	+ 256
貸倒引当金	▲ 59	▲ 50	▲ 26	▲ 47.8	+ 24
資産の部合計	81,614	78,215	76,116	▲ 2.7	▲ 2,099
(負債の部)					
保険契約準備金	70,601	69,500	69,210	▲ 0.4	▲ 290
再保険借	2	2	1	▲ 60.8	▲ 1
その他負債	4,208	4,427	3,650	▲ 17.5	▲ 776
退職給付引当金	400	444	475	+ 7.0	+ 31
役員退職慰労引当金	14	15	14	▲ 8.0	▲ 1
保険金等追加支払引当金	35	13	13	▲ 2.4	▲ 0
価格変動準備金	159	173	185	+ 7.2	+ 12
繰延税金負債	771	—	—	—	—
負債の部合計	76,194	74,577	73,550	▲ 1.4	▲ 1,026
(純資産の部)					
資本金	1,372	1,372	1,372	0.0	—
資本剰余金	1,375	1,375	1,375	0.0	—
利益剰余金	604	429	501	+ 16.6	+ 71
自己株式	▲ 86	▲ 86	▲ 86	0.0	—
株主資本合計	3,266	3,092	3,163	+ 2.3	+ 71
その他有価証券評価差額金	2,153	545	▲ 597	—	▲ 1,143
繰延ヘッジ損益	▲ 0	0	0	▲ 92.1	▲ 0
評価・換算差額等合計	2,152	546	▲ 597	—	▲ 1,143
純資産の部合計	5,419	3,638	2,566	▲ 29.5	▲ 1,072
負債及び純資産の部合計	81,614	78,215	76,116	▲ 2.7	▲ 2,099

【総資産】

○有価証券の時価減少等により、前年度末比2.7%減少(2,099億円減少)の7兆6,116億円となった。

4. 一般勘定資産の構成、有価証券および不動産の含み損益

(1) 資産の構成(一般勘定)

区 分	平成19年度中間期末		平成19年度末		平成20年度中間期末		平成20年度 中間期 資産の増減
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
現預金・コールローン	2,452	3.4	3,115	4.4	2,246	3.3	▲ 869
買入金銭債権	373	0.5	368	0.5	358	0.5	▲ 10
金銭の信託	2	0.0	2	0.0	2	0.0	—
有価証券	45,991	62.8	42,868	60.9	41,410	60.4	▲ 1,457
公社債	24,337	33.2	24,564	34.9	24,743	36.1	+ 178
株式	7,874	10.8	5,658	8.0	4,670	6.8	▲ 988
外国証券	11,671	15.9	10,875	15.5	10,377	15.1	▲ 498
公社債	6,697	9.1	5,971	8.5	5,692	8.3	▲ 279
株式等	4,973	6.8	4,903	7.0	4,684	6.8	▲ 218
その他の証券	2,108	2.9	1,769	2.5	1,619	2.4	▲ 149
貸付金	20,577	28.1	20,472	29.1	19,935	29.1	▲ 536
不動産	2,387	3.3	2,385	3.4	2,598	3.8	+ 212
繰延税金資産	—	—	171	0.3	427	0.6	+ 256
その他	1,456	2.0	1,018	1.5	1,552	2.3	+ 534
貸倒引当金	▲ 59	▲ 0.1	▲ 50	▲ 0.1	▲ 26	▲ 0.0	+ 24
合計	73,181	100.0	70,350	100.0	68,505	100.0	▲ 1,845

(単位:億円、%)

【一般勘定資産の運用状況】

- 資産配分については、確定利付資産中心の運用方針を継続している。
- 国内株式を圧縮する一方で、ALMの推進を目的に、責任準備金対応債券および満期保有目的債券を中心とした国内公社債の残高を積み増した。
- 貸付金については、資金需要が低調に推移したことから残高が減少した。

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含まず。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(平成19年度中間期末: 1,517億円、平成19年度末: 1,904億円、平成20年度中間期末: 984億円)
2. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下のとおりです。(平成19年度中間期: 264億円、平成19年度: 651億円、平成20年度中間期: ▲919億円)

(2) 有価証券の含み損益

[有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの:一般勘定)]

(単位:億円)

区 分	平成19年度 中間期末	平成19年度末	平成20年度中間期末		
	差損益	差損益	損益計算書計上 後価額(B)	時価 (A)	差損益 (A)-(B)
満期保有目的の債券	▲ 9	+ 0	868	844	▲ 23
責任準備金対応債券	+ 3	+ 103	8,319	8,398	+ 79
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	+ 3,362	+ 848	31,806	31,200	▲ 605
公社債	+ 18	+ 312	16,017	16,102	+ 85
株式	+ 3,097	+ 1,315	3,474	4,002	+ 527
外国証券	+ 72	▲ 458	9,481	8,650	▲ 831
その他の証券	+ 176	▲ 326	1,906	1,517	▲ 388
買入金銭債権	▲ 1	+ 6	296	297	+ 1
譲渡性預金	—	—	630	630	—
合計	+ 3,356	+ 951	40,993	40,444	▲ 549

【有価証券の含み損益】

- 国内外株価が急落し、国内外金利が共に上昇した影響で、国内外公社債、国内株式および投資信託等の含み損益が悪化した結果、有価証券全体の含み損益は、前年度末から1,502億円減少して551億円の含み損となった。

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、同為替換算差額等(平成19年度中間期末: 259億円、平成19年度末: ▲83億円、平成20年度中間期末: ▲84億円)を損益計算書に計上した後のベースでの差損益について記載しています。
3. 上表以外の含み損益として、時価のない有価証券のうち以下のものが計上されています。
- ・投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額の持分相当額(平成19年度中間期末: 0億円、平成19年度末: ▲0億円、平成20年度中間期末: ▲0億円)
 - ・外貨建の非上場外国株式等の為替換算差額(平成19年度中間期末および平成19年度末: 該当なし、平成20年度中間期末: ▲1億円)

(3) 不動産の含み損益

(単位:億円、%)

	平成19年度 中間期末	平成19年度末	平成20年度 中間期末	前年度末比 増減率	前年度末比 増減額
時価	1,236	1,299	1,629	+ 25.4	+ 330
貸借対照表価額	1,532	1,530	1,727	+ 12.9	+ 197
差損益	▲ 296	▲ 230	▲ 97	▲ 57.6	+ 132

【不動産の含み損益】

- 不動産(国内の土地および借地権を対象)の含み損は、前年度末から132億円改善して97億円となった。

(注) 上記は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

5. 基礎利益、ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

(1) 基礎利益とその内訳(三利源)

(単位:億円、%)

	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	前年同期比	
			増減率	増減額
基礎収益	5,313	5,212	▲ 1.9	▲ 100
保険料等収入[再掲]	4,090	3,899	▲ 4.7	▲ 191
資産運用収益(注1)	928	769	▲ 17.1	▲ 158
その他経常収益	293	543	+ 84.8	+ 249
うち責任準備金戻入額(注2)	50	286	+ 464.0	+ 235
基礎費用	4,894	5,140	+ 5.0	+ 246
保険金等支払金[再掲]	3,888	3,718	▲ 4.4	▲ 169
責任準備金等繰入額	0	1	+ 443.6	+ 1
資産運用費用(注3)	73	513	+ 598.8	+ 439
事業費[再掲]	596	611	+ 2.6	+ 15
その他経常費用[再掲]	336	295	▲ 12.2	▲ 40
基礎利益 ①	418	71	▲ 82.9	▲ 347
逆ざや額	▲ 161	▲ 284	+ 76.4	▲ 123
危険差益	505	338	▲ 33.0	▲ 166
費差益	74	17	▲ 76.9	▲ 57
キャピタル損益 ②	▲ 159	▲ 148	▲ 6.6	+ 10
臨時損益 ③	▲ 49	▲ 49	+ 0.7	▲ 0
経常利益(▲は経常損失) ①+②+③	210	▲ 126	—	▲ 336

【基礎利益】

- 基礎収益は、保険料等収入や資産運用収益の減少等により、前年同期比1.9%減少(100億円減少)の5,212億円。
- 基礎費用は、保険金等支払金が減少したものの、資産運用費用が増加したことから、前年同期比5.0%増加(246億円増加)の5,140億円。
- 以上の結果、基礎利益は前年度比82.9%減少(347億円減少)の71億円となった。

【変額年金等の最低保証に係る責任準備金繰入】

平成20年度中間期において、188億円を計上しています。
損益計算書上、責任準備金戻入・繰入はネット計上されます。今中間期は、責任準備金戻入額が同繰入額を上回っているため、上記188億円は責任準備金戻入額のマイナスとして計上されることとなります。

- (注) 1. 損益計算書上の資産運用収益から、キャピタル収益に区分される科目を控除した数値です。
2. 損益計算書上の責任準備金戻入額に、臨時費用である「危険準備金繰入額」を加算した数値です。
3. 損益計算書上の資産運用費用から、キャピタル費用に区分される科目を控除した数値です。

(2) ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

項目	平成19年度 中間期末	平成19 年度末	平成20年度 中間期末	前年度末比 増減額
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,887	7,336	6,352	▲ 984
資本金等	3,251	3,011	3,134	+ 122
価格変動準備金	159	173	185	+ 12
危険準備金	259	301	349	+ 48
一般貸倒引当金	29	19	18	▲ 1
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,026	763	▲ 607	▲ 1,370
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 296	▲ 230	▲ 97	+ 132
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	1,350	1,336	▲ 14
負債性資本調達手段等	1,655	1,655	1,655	—
控除項目	—	—	—	—
その他	1,803	293	379	+ 85
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,252	2,107	1,991	▲ 116
保険リスク相当額 R_1	321	309	300	▲ 9
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	110	108	106	▲ 2
予定利率リスク相当額 R_2	425	412	402	▲ 10
資産運用リスク相当額 R_3	1,518	1,357	1,238	▲ 118
経営管理リスク相当額 R_4	51	48	46	▲ 2
最低保証リスク相当額 R_7	213	246	261	+ 15
ソルベンシー・マージン比率 (A) \div (B) $\times 100$	877.6%	696.1%	637.9%	▲ 58.2 ポイント

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成19年度中間期末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率】

- 有価証券含み損益の悪化を主因として、ソルベンシー・マージン総額は、前年度末から984億円減少の6,352億円。
- リスクの合計額については、資産運用リスクの減少等により、前年度末から116億円減少の1,991億円。

- 以上の結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から58.2ポイント減少して637.9%となった。

(3) 実質純資産額

(単位:億円)

	平成19年度 中間期末	平成19年度末	平成20年度 中間期末	前年度末比 増減額
実質純資産額	8,117	5,651	4,394	▲ 1,256

【実質純資産額】

- 有価証券含み損益の悪化を主因として、前年度末から1,256億円減少の4,394億円となった。

6. 資本政策について

現在、当社は財務基盤のより一層の強化を目的として、年内を目処に既存株主を中心に、第三者割当による500億円規模の資本増強を行う準備を進めております。

当社は、現時点において健全性に問題はありませんが、この先も金融市場が不透明であることを踏まえ、財務基盤の備えを厚くして、経営態勢の一層の整備を図ってまいります。

なお、資本調達の詳細につきましては、決定次第、公表いたします。

以上

【参考】

証券化商品への投資状況について

平成20年4月に公表された金融安定化フォーラム（FSF）の報告書における提言を踏まえた、当社のサブプライム関連投資を含めた証券化商品への投資状況（一般勘定）は以下のとおりです。

1. CDO

（単位：億円）

	平成19年度中間期末						平成20年度中間期末						平成19年度末					
	残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)	
	うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連	
債務担保証券(CDO)	692	13	▲76	—	▲15	▲15	207	—	▲56	—	▲150	0	455	1	▲64	0	▲236	▲29
ABS-CDO	13	13	—	—	▲15	▲15	—	—	—	—	0	0	1	1	0	0	▲29	▲29
ローン担保証券(CLO)	119	—	▲21	—	—	—	57	—	▲22	—	▲49	—	83	—	▲43	—	—	—
その他のCDO	559	—	▲55	—	—	—	150	—	▲33	—	▲101	—	370	—	▲22	—	▲207	—

2. CDO以外

（単位：億円）

	平成19年度中間期末						平成20年度中間期末						平成19年度末					
	残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)	
	うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連	
商業用不動産担保証券(CMBS)	137	—	▲0	—	—	—	119	—	▲0	—	—	—	127	—	0	—	—	—
その他	6,669	—	▲87	—	6	—	6,225	—	▲122	—	▲2	—	6,236	—	▲10	—	8	—
住宅ローン担保証券(RMBS) (※1)(※2)	3,827	—	▲54	—	4	—	3,700	—	▲11	—	0	—	3,518	—	29	—	9	—
上記以外(※3)	2,842	—	▲32	—	1	—	2,524	—	▲111	—	▲2	—	2,717	—	▲39	—	▲0	—
小計	6,806	—	▲87	—	6	—	6,345	—	▲122	—	▲2	—	6,363	—	▲9	—	8	—

- ※1 このほかに、特別勘定においてRMBS（住宅金融支援機構債券〔旧住宅金融公庫債券〕）を保有しており、その残高および実現損益は以下のとおりです。なお、特別勘定にて保有する有価証券は全て売買目的有価証券であるため、含み損益はありません。
（平成19年度中間期末…残高：38億円、実現損益：0億円、平成20年度中間期末…残高：30億円、実現損益：0億円、平成19年度末…残高：37億円、実現損益：▲0億円）
- ※2 上記RMBSのうち、米国政府系機関および米国政府支援機関（ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマック）のMBSの残高、含み損益および実現損益は以下のとおりです。
（平成19年度中間期末…残高：1,211億円、含み損益：▲24億円、実現損益：4億円、平成20年度中間期末…残高：788億円、含み損益：▲4億円、実現損益：0億円、平成19年度末…残高：845億円、含み損益：6億円、実現損益：9億円）
（なお、上記の証券化商品とは別に、当該機関に係る社債を保有しており、平成19年度中間期末は残高160億円〔含み損益▲0億円〕、平成20年度中間期末は51億円〔含み損益▲0億円〕、平成19年度末は残高106億円〔含み損益4億円〕となっています。）
- ※3 主な内訳は、リバース・デュアル・カレンシー債、CMS債、クレジットリンク債となっています。

3. 合計 ... 1 + 2

（単位：億円）

	平成19年度中間期末						平成20年度中間期末						平成19年度末					
	残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)		残高(時価) ^(注1)		含み損益 ^(注2)		実現損益 ^(注3)	
	うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連		うちサブプライム関連	
合計 = (1) + (2)	7,499	13	▲163	—	▲9	▲15	6,553	—	▲178	—	▲153	0	6,819	1	▲74	0	▲227	▲29

- (注) 1. 時価は、債券の市場価格（デリバティブを内包するものについてはデリバティブ部分の評価損益との合計）を記載しています。当該時価は主にブローカー等から提供されたものを採用していますが、ブローカー等からの時価入手が出来ない一部のものについては、当社内部で算出した理論価格を採用しています。
2. 含み損益は、外貨建その他有価証券の為替換算差額を損益計算書に計上した後のベースで記載しています。
3. 実現損益は、売却損益、評価損および複合金融商品の区分処理に伴う損益を対象としています。（複合金融商品の区分処理とは、企業会計基準適用指針第12号に則り、複合金融商品を債券部分と組み込まれたデリバティブ部分に区分して処理することです。なお、デリバティブ部分については評価差額を当期の損益として計上しています。）

(用語説明) 各種証券化商品について

- ・ CDO：Collateralized Debt Obligation 債務担保証券。複数の参照債務バスケットの信用リスクに投資する。優先劣後構造を持ちリスクの異なる階層に切り分けられそれぞれにクーポンが設定される。
- ・ ABS-CDO：ABS (Asset Backed Securities 資産担保証券) を裏付資産とする債務担保証券。
- ・ CLO：Collateralized Loan Obligation ローン担保証券。企業向けローンを組合せて証券化した証券。優先劣後構造を持ちリスクの異なる階層に切り分けられそれぞれにクーポンが設定される。ABSの一種で、広義のCDOに含まれる。
- ・ CMBS：Commercial Mortgage-Backed Securities 商業用の不動産に対して実施した融資を一纏めにし、それを担保にして発行される債券。
- ・ RMBS：Residential Mortgage-Backed Securities 住宅ローンを担保として発行される証券。

以上